

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	AIAIグループ株式会社
【英訳名】	AIAI Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 貞松 成
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 戸田 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 戸田 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,599,201	2,785,261	10,822,455
経常利益又は経常損失 () (千円)	337,516	3,446	413,579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	268,775	12,451	506,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,369	12,462	496,842
純資産額 (千円)	1,321,693	1,373,409	1,340,947
総資産額 (千円)	11,571,922	11,609,509	11,742,756
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	98.21	4.06	180.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	4.05	-
自己資本比率 (%)	11.1	11.7	11.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第8期第1四半期連結累計期間及び第8期においては1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、従来「チャイルドケア事業」「ライフケア事業」「テック事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「チャイルドケア事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,609,509千円(前連結会計年度末比133,247千円減)となりました。

流動資産につきましては3,369,044千円(同6,667千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加865,360千円、売掛金及び契約資産の減少365,597千円、未収入金の減少450,658千円等によるものです。

固定資産につきましては8,240,465千円(同139,915千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少136,337千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,236,099千円(同165,710千円減)となりました。

流動負債につきましては2,142,045千円(同129,300千円増)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加75,627千円、賞与引当金の増加75,961千円等によるものです。

固定負債につきましては8,094,053千円(同295,011千円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済283,918千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,373,409千円(同32,462千円増)となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、新株予約権行使に伴う払込み等による資本金及び資本剰余金の増加20,064千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加12,451千円等によるものです。

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことで、社会経済活動の正常化やインバウンド市場の回復など、前向きな兆しが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクは予断を許さない状況であり、世界的なエネルギー高や物価高には引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境として、政府においては、「次元の異なる少子化対策」が掲げられ、また、2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、2023年6月には少子化対策実現のための「こども未来戦略方針」案が政府から出され、国策としての少子化対策が一層強化されることが予想されます。出生率の減少、及び待機児童数も解消に向かっているものの、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府で認可保育所(AIAI NURSERY)と児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を提供する多機能型事業所(AIAI PLUS)を主な業態として運営し、このエリアでは、「保育」と「療育」と「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当第1四半期連結会計期間末の運営施設数につきましては、以下の通り認可保育所4施設を新規に開設し、1施設を既存施設の定員数を拡大し移転しました。

施設名	所在地	開設年月	形態
AIAI NURSERY西荻北	東京都杉並区	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY富士見台	東京都練馬区	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY柏たなか	千葉県柏市	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY向ヶ丘遊園	神奈川県川崎市	2023年4月	認可保育所
AIAI NURSERY新百合ヶ丘()	神奈川県川崎市	2023年4月	認可保育所

AIAI NURSERY百合ヶ丘から定員数を拡大し移転

これにより、当社グループは当第1四半期連結会計期間末時点で認可保育所86施設（東京都30施設、神奈川県3施設、千葉県42施設、大阪府11施設）、多機能型事業所17施設、サービス付高齢者向け住宅1施設、住宅型有料老人ホーム1施設、生活介護施設1施設の計106施設を営んでおります。

売上においては、2023年4月に新規開園した施設及び既存施設での園児受入が寄与し増収となりました。新規開園に伴う一過性の関連費用が発生したものの、コストコントロールの徹底等により営業利益の黒字化を達成しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,785,261千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は23,100千円（前年同期は営業損失319,700千円）、経常損失は3,446千円（前年同期は経常損失337,516千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,451千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失268,775千円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,074,381	3,074,381	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,074,381	3,074,381	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注1)	20,000	3,074,381	10,032	186,096	10,032	513,677
2023年6月23日 (注2)			166,064	20,032		517,677

- (注) 1. 2023年4月1日～2023年6月30日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が20,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,032千円増加しております。
2. 資本政策の柔軟性及び機動性を確保しつつ、適正な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、2023年6月22日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、資本金を166,064千円減少させ、その他資本剰余金への振り替えを行っております。
3. 2022年6月15日で提出した有価証券届出書「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2)手取金の使途」の記載について、次のとおり変更が生じております。

変更の理由

当社は、主事業である認可保育施設の運営に加えて、他事業の収益性を向上させ、業容の拡大を図るため、設備投資による店舗数の拡大やシステムの追加開発を積極的に行うべく、保育ICTプロダクトへのシステム投資及び障害児ケア施設(AIAI PLUS)の新規開設資金のために必要な資金を確保することを目的として、第三者割当による新株予約権の発行を実施し、現在までに第6回及び第7回の新株予約権の行使が完了し、231百万円の金額を調達いたしました。

しかしながら、第6回新株予約権による調達資金の活用を予定しておりました保育ICTプロダクト(Child Care System)は、保育施設の新規開設時に最も新規の導入件数が見込まれる性質がありますが、待機児童の解消が全国的に加速する中で、保育業界全体における足下の保育施設の新規開設数は急速に鈍化しております。かかる事業環境の変化等を踏まえ、テック事業は当社グループにおけるこれまでの成長事業としての位置付けを見直すとともに、将来の金利

環境の変化に柔軟に対応するため、調達資金については主力事業である認可保育施設AIAI NURSERYの開設資金に充当することといたしました。

また、第7回及び第8回新株予約権による調達資金の活用を予定しておりました障害児ケア施設AIAI PLUSにつきましては、サービス品質のさらなる向上と既存施設の収益性の一層の向上を図るべく、障害福祉サービス等報酬における専門的支援加算の対象となる資格者（作業療法士等）の人材獲得及び職員の人材育成に注力し、今後の出店数計画をこれに則して見直すとともに、将来の金利環境の変化に柔軟に対応するため、調達資金については主力事業である認可保育施設AIAI NURSERYの開設資金に充当することといたしました。

変更の内容

資金使途の変更内容は次のとおりであります。変更内容は下線で示しております。

（変更前の内容）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
第6回新株予約権 保育ICTプロダクト(Child Care System)へのシステム投資	51	2022年7月から2023年12月
第7回新株予約権 障害児ケア施設（AIAI PLUS）の新規開発資金（10施設）		
（ ）施設建築費	144	2023年4月～2024年3月
（ ）開園準備費	36	2023年4月～2024年3月
第8回新株予約権 障害児ケア施設（AIAI PLUS）の新規開発資金（10施設）		
（ ）施設建築費	216	2024年4月～2025年3月
（ ）開園準備費	54	2024年4月～2025年3月
合計	501	

（変更後の内容）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
第6回新株予約権 認可保育施設（AIAI NURSERY）の新規開設資金（1施設）		
（ ）施設建築費	51	2023年5月から2024年3月
第7回新株予約権 認可保育施設（AIAI NURSERY）の新規開設資金（1施設）		
（ ）施設建築費	180	2023年6月～2024年3月
第8回新株予約権 認可保育施設（AIAI NURSERY）の新規開設資金（1施設）		
（ ）施設建築費	176	2024年4月～2025年3月
（ ）開園準備費	94	2024年4月～2025年3月
合計	501	

（5）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,050,600	30,506	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,981	-	-
発行済株式総数	3,054,381	-	-
総株主の議決権	-	30,506	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
AIAIグループ株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目 2 番 1 号	800	-	800	0.03
計	-	800	-	800	0.03

(注) 上記のほか、単元未満株式が94株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,353	2,171,713
売掛金及び契約資産	1,142,093	776,495
未収入金	467,956	17,297
その他	446,208	403,772
貸倒引当金	235	235
流動資産合計	3,362,376	3,369,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,369,628	5,841,342
機械及び装置(純額)	192,214	212,265
リース資産(純額)	280,937	276,650
建設仮勘定	752,820	73,068
その他(純額)	526,134	582,071
有形固定資産合計	7,121,735	6,985,398
無形固定資産		
のれん	204,884	191,993
その他	5,806	5,177
無形固定資産合計	210,690	197,170
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	197,274	194,596
敷金及び保証金	639,492	641,935
繰延税金資産	38,207	53,094
その他	143,829	139,119
貸倒引当金	42,000	42,000
投資その他の資産合計	1,047,954	1,057,896
固定資産合計	8,380,380	8,240,465
資産合計	11,742,756	11,609,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	972,735	1,048,363
リース債務	17,147	17,147
未払法人税等	39,296	32,728
未払費用	478,575	440,968
賞与引当金	78,824	154,786
その他	426,164	448,052
流動負債合計	2,012,744	2,142,045
固定負債		
長期借入金	7,427,814	7,143,896
繰延税金負債	163,854	130,907
リース債務	263,789	259,502
退職給付に係る負債	78,120	79,721
資産除去債務	422,040	446,733
その他	33,446	33,292
固定負債合計	8,389,065	8,094,053
負債合計	10,401,809	10,236,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,064	20,032
資本剰余金	1,331,226	1,507,323
利益剰余金	187,176	174,724
自己株式	288	288
株主資本合計	1,319,825	1,352,341
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,714	2,725
その他の包括利益累計額合計	2,714	2,725
新株予約権	18,406	18,342
純資産合計	1,340,947	1,373,409
負債純資産合計	11,742,756	11,609,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,599,201	2,785,261
売上原価	2,560,926	2,448,159
売上総利益	38,275	337,101
販売費及び一般管理費	357,975	314,001
営業利益又は営業損失 ()	319,700	23,100
営業外収益		
雑収入	7,333	7,697
その他	343	294
営業外収益合計	7,676	7,992
営業外費用		
支払利息	19,251	18,786
支払手数料	6	10,875
開園準備費	3,419	4,414
その他	2,815	463
営業外費用合計	25,492	34,539
経常損失 ()	337,516	3,446
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	891
特別利益合計	-	891
特別損失		
固定資産除売却損	-	245
減損損失	32,950	-
補助金返還損	13,400	-
特別損失合計	46,350	245
税金等調整前四半期純損失 ()	383,867	2,800
法人税、住民税及び事業税	12,578	32,728
法人税等調整額	127,670	47,979
法人税等合計	115,091	15,251
四半期純利益又は四半期純損失 ()	268,775	12,451
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	268,775	12,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	268,775	12,451
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	406	10
その他の包括利益合計	406	10
四半期包括利益	268,369	12,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,369	12,462

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	139,816千円	137,881千円
計	139,816	137,881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	9,647千円	10,524千円
長期借入金	142,995	139,487
計	152,642	150,011

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	197,968千円	170,748千円
のれんの償却額	13,750	12,890

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に関する払込みを受けました。この結果、資本金10,032千円、資本準備金が10,032千円それぞれ増加しました。

他方、資本政策の柔軟性及び機動性を確保しつつ、適正な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、2023年6月22日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月23日付で減資の効力が発生し、資本金を166,064千円減少させ、その他資本剰余金への振り替えを行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が20,032千円、資本剰余金が1,507,323千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「チャイルドケア事業」「ライフケア事業」「テック事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「チャイルドケア事業」の単一セグメントに変更しております。これは、2023年5月に策定した「AIAIグループ中期経営計画」(2024年3月期～2026年3月期)を踏まえて、事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは「チャイルドケア事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
保育施設	2,354,987	2,440,638
多機能型事業所	91,398	171,585
介護施設	107,917	113,440
ICT事業	40,651	52,595
顧客との契約から生じる収益	2,594,954	2,778,259
その他の収益	4,246	7,002
外部顧客への売上高	2,599,201	2,785,261

(注) 当社は、チャイルドケア事業の単一セグメントであるため、サービス区分別の記載をしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	98円21銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	268,775	12,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	268,775	12,451
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,736,590	3,063,487
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	4円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	8,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、前第 1 四半期連結累計期間においては 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

AIAIグループ株式会社
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAIAIグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AIAIグループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。